

## 退職者連合第18回定期総会

### 阿部保吉会長あいさつ

東日本大震災から既に3年経過しましたが、被災地の復興・再生は大きく立ち遅れ、今日なお多くの皆様が過酷な避難生活を余儀なくされています。また、福島原発事故では、出口の見えない除染や汚染水対策、汚染廃棄物の中間貯蔵問題など多くの課題が残されている中で、避難されている皆様は先行きの見えない生活を送られています。

退職者連合は、被災された皆様の苦しみを決して忘れることなく、復興・再生が実現する日まで支援して参ります。特に、連合が主宰する「東北の子ども応援プロジェクト」に積極的に協力して行きます。更に、先般の大型台風8号により被災された皆様に対しましても、心からお見舞いを申し上げます。

昨年の総会以降、全組織的な取り組みとしまして、特定秘密保護法案反対の団体署名に取り組んで頂きました。さらに政府の介護要支援の打ち切りに対し、地方退職者連合には自治体要請を、また中央では「医療・介護総合確保法案」に対する国会傍聴行動に取り組んで頂きました。皆様のご活躍に心から感謝申し上げます。

昨年年末、A級戦犯合祀の靖国を参拝した安倍首相は、臨時国会では特定秘密保護法案を強行採決し、国家安全保障会議も設置しました。武器輸出三原則につきましても防衛装備移転三原則へ大転換するなど、国民不在の法案を矢継ぎ早に成立させています。

一方、安倍首相は、昨年9月の国連総会におきまして、「積極的平和主義」を強調しながら、武力行使が伴う国連の集団安全保障措置に積極的に参加すると表明しています。安倍首相が国の内外で連発する「積極的平和主義」は、「世界の紛争に介入し自衛隊員が世界のために血を流す」ことであつて、日本の憲法とは無縁の主張であります。しかし、これが解釈改憲による集団的自衛権行使容認と一体のものであることを見逃してはなりません。

去る7月1日の集団的自衛権の行使容認は、憲法のもとに存在する内閣が、こともあろうに憲法の解釈改憲と、憲法違反の集団的自衛権の行使容認を決定するという、正に逆立ちした議論の上で閣議決定したものであり到底容認することはできません。

自公両党の密室協議によると、集団的自衛権の行使はあくまでも「限定的」であり、また、「必要最小限」であると主張していますが、どんなに詭弁を弄しても戦争に巻き込まれることは明白です。一旦武力行使ともなれば、自衛隊が「必要最小限」を考えながら戦うことなどはあり得ないことです。

最近の報道によりますと、現在約110の自治体の議会が閣議決定の廃止を求める決議を採択し、約140の議会が政府に対する意見書を採択しています。例えば青森市議会は「閣議決定で憲法の解釈を変更することは、近代立憲主義の根本を破壊する暴挙であり、断じて認められない」と決議しています。地方議会が平和への危機を募らせている中で、集団的自衛権行使容認の閣議決定後最初の大型選挙として注目された滋賀県知事選挙では、この閣議決定や安倍首相の暴走批判を展開した元民主党衆議院議員三日月大造候補が勝利しました。久方ぶりの快挙となりましたが引き続き福島・沖縄の知事選、そして来春の統一自治体選挙に向け推薦候補の必勝を期さなければならぬと考えます。

私たちは、安倍内閣の沖縄県基辺野古の基地建設に反対するとともに、教育行政やNHK

に対する政治的介入に断固として反対してまいります。

そして、連合、原水禁、KAKKINなど三団体による核兵器廃絶1000万署名については、退職者連合独自で150万を目標に取り組みます。地方退職者連合におきましては連合の街頭署名に積極的に参加するなど、目標達成に向け中央・地方一体で取り組まれるようお願いいたします。

次に、6月24日閣議決定しました、いわゆる「新成長戦略」についてであります。これによると財界が要求する法人税引き下げや、株価を維持するための年金積立金の株式運用、また、医療では混合診療の自由診療化を目論むなど全面的な規制緩和を断行するとしています。介護保険では、既に要支援の打ち切り法案が強行採決で成立しています。

株価が下落局面に入れば更なる規制緩和を打ちさすものと思われませんが、いま重視しなければならないのは労働者の解雇ルールや労働時間ルールの規制を取り払い、解雇の金銭解決や残業代ゼロ社員、生涯派遣などの制度を導入する問題です。こうした労働法制の改悪は格差社会の拡大とともに社会保障制度を直撃し、国民皆保険の維持を困難なものにすることは間違いありません。退職者連合は、労働者の犠牲の上に成長戦略を成し遂げようとする政府の姿勢に断固として反対し、現退が一体となって闘わなければならないと考えています。

デフレ下におけるマクロ経済スライドの発動に反対し、後期高齢者医療制度の廃止を引き続き要求してまいります。そして政府が自治体へ移行した介護要支援者の実態を地域で検証しつつ、地域包括ケアシステムの構築を目指して中央・地方で取り組みます。

最後に、こうした取り組みを展開するためにも、組織の拡充が最も重要です。この間の取り組みで一定の成果を挙げていますが、連合のご支援を頂きながら当面の目標である100万退職者連合の達成のために、向こう1年間、退職者連合全体で努力してまいります。健康寿命を1年でも長く保ちながら、健康長寿で社会貢献に取り組み、地域で顔の見える運動を進められるようお願い申し上げまして挨拶とします。